



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月5日

上場会社名 不二製油グループ本社株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2607 URL http://www.fujioilholdings.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 清水 洋史  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報グループリーダー (氏名) 関 伊知郎 TEL 06-6459-0701  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け電話会議）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	94,930	24.2	3,981	△31.7	3,482	△39.3	3,213	△7.8
2019年3月期第1四半期	76,434	△1.2	5,826	7.7	5,734	7.8	3,486	3.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 3,682百万円 (8,146.3%) 2019年3月期第1四半期 44百万円 (△98.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	37.39	—
2019年3月期第1四半期	40.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
2020年3月期第1四半期	380,623	160,632	41.4	1,834.98
2019年3月期	383,389	159,227	40.8	1,819.74

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 157,730百万円 2019年3月期 156,420百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	27.00	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	42.9	24,000	29.5	22,000	21.0	15,200	31.2	176.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付文書9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	87,569,383株	2019年3月期	87,569,383株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,611,645株	2019年3月期	1,611,645株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	85,957,738株	2019年3月期1Q	85,958,116株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、増加傾向が継続している設備投資や緩やかに増加する個人消費により国内需要に底堅さがみられる反面、輸出の下振れに起因した製造業の弱さを背景に景気は停滞感の強い状況です。米国は良好な雇用・所得環境による個人消費の拡大や、企業収益の底堅い伸びを受けた設備投資の緩やかな増加などによる自律的な景気回復は持続するものの、拡張的な財政政策の効果が剥落してきており成長ペースは減速する見込みです。欧州は良好な雇用・所得環境を背景とした個人消費の底堅さに加え、外需の減速に歯止めがかかっており、景気は緩やかに回復に向かっております。中国は、政府による景気刺激策により景気は下支えされるものの、内需の不振により減速傾向は継続しております。

この様な状況の中、当社グループは、世界的な人口増加、健康志向の拡大、高齢化への対応といった社会が直面する課題を植物素材を用いた食の力で解決する“Plant-Based Food Solutions”を掲げ、推進しております。また、中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」（2017年度～2020年度）の3年目にあたり、持続的な成長を果たすため重要な土台づくりの期間として、「コアコンピタンスの強化」「大豆事業の成長」「機能性高付加価値事業の展開」「コストダウンとグローバルスタンダードへの統一」を主軸とした成長戦略を推進し、大きく変化する市場を捉え、成長する市場・強みを発揮できる市場に展開を図ってまいりました。特に「コアコンピタンスの強化」においては2019年1月にアメリカのBlommer Chocolate Companyを買収し業務用チョコレート事業に注力するも、当第1四半期連結累計期間においてはBlommer Chocolate Companyにて取得時の先物評価益の振り戻しや、ブラジルにおいて、前年同期好調の反動がありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は949億30百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は39億81百万円（前年同期比31.7%減）、経常利益は34億82百万円（前年同期比39.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億13百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4） 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）Ⅱ 当第1四半期累計期間」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照下さい。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法及び変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

## (植物性油脂事業)

売上高は、国内・海外ともに採算を重視した販売により減収となりました。利益面は、国内市場・欧州における採算の改善や、米州において前年同期の寒波による操業停止の反動があったことから、増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は246億6百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益（営業利益）は19億16百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

## (業務用チョコレート事業)

売上高は、国内市場ではアイス用チョコレート等の販売が減少しましたが、海外では、アメリカのBlommer Chocolate Companyの連結子会社化により、大幅な増収となりました。利益面は、国内市場では減収要因により減益となり、海外は、ブラジルにおいて、前年同期好調の反動があったことに加え、Blommer Chocolate Companyの取得時の先物評価益の振り戻しがあったことにより、減益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は407億69百万円（前年同期比109.5%増）、セグメント利益（営業利益）は10億6百万円（前年同期比68.7%減）となりました。

## (乳化・発酵素材事業)

売上高は、海外市場では中国のマーガリン・フィリング製品が好調でしたが、国内市場における調製品の販売が伸び悩み減収となりました。利益面では、国内市場においては主にクリーム製品の販売好調とマーガリン製品の採算改善があり増益となりましたが、たな卸資産の未実現利益の消去額の増加があり、減益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は206億39百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益（営業利益）は8億77百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

## (大豆加工素材事業)

売上高は、国内市場では大豆たん白食品の販売が好調となり増収となりましたが、海外で前年度中国子会社売却の影響もあり微減となりました。利益面は、国内では増収要因が寄与したほか、海外では中国の大豆たん白食品の販売好調を受け、増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は89億16百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益（営業利益）は10億27百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億65百万円減少し、3,806億23百万円となりました。

主な資産の変動は、現金及び預金の減少56億33百万円、投資有価証券の減少10億16百万円、のれんの減少2億14百万円、有形固定資産の増加43億15百万円等であります。

有利子負債（リース債務は除く）は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円増加し、1,607億94百万円となりました。

主な純資産の変動は、為替換算調整勘定の増加13億25百万円、利益剰余金の増加9億62百万円、その他有価証券評価差額金の減少6億54百万円等であります。

この結果、自己資本比率は41.4%、1株当たり純資産は1,834円98銭となりました。

## (連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ56億33百万円減少、前第1四半期連結累計期間末に比べ34億15百万円増加し、155億73百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で38億41百万円減少し、18億74百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益43億32百万円、減価償却費32億18百万円、のれん償却額9億20百万円等による収入が、仕入債務の減少額37億72百万円、法人税等の支払額20億43百万円等の支出を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で3億27百万円支出が減少し、42億39百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出50億49百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で21億53百万円支出が増加し、36億72百万円の支出となりました。これは主に、社債の発行による収入347億7百万円、長期借入れによる収入200億円、コマーシャル・ペーパーの純増加額100億円等による収入を、短期借入金の純減少額653億35百万円、配当金の支払額21億48百万円等の支出が上回ったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月8日発表の通期の業績予想は修正しておりません。今後の事業環境の変化を見極めた上で、見直しの必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,217	15,584
受取手形及び売掛金	71,192	71,472
商品及び製品	31,315	31,574
原材料及び貯蔵品	53,895	53,869
その他	8,042	7,874
貸倒引当金	△254	△265
流動資産合計	185,410	180,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,574	38,628
機械装置及び運搬具(純額)	49,671	50,351
土地	14,759	14,669
建設仮勘定	7,580	8,411
その他(純額)	2,461	5,301
有形固定資産合計	113,046	117,362
無形固定資産		
のれん	54,086	53,872
その他	10,225	9,852
無形固定資産合計	64,311	63,724
投資その他の資産		
投資有価証券	12,388	11,372
退職給付に係る資産	2,707	2,884
繰延税金資産	1,178	1,647
その他	4,468	3,357
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	20,620	19,139
固定資産合計	197,979	200,226
繰延資産		
社債発行費	—	287
繰延資産合計	—	287
資産合計	383,389	380,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,723	28,354
短期借入金	114,249	49,761
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未払法人税等	1,531	1,432
賞与引当金	2,533	3,454
役員賞与引当金	106	4
その他	18,188	14,466
流動負債合計	168,333	107,473
固定負債		
社債	10,000	45,000
長期借入金	36,205	56,032
繰延税金負債	5,653	5,526
退職給付に係る負債	1,992	2,012
その他	1,976	3,945
固定負債合計	55,828	112,517
負債合計	224,162	219,991
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	12,478	12,478
利益剰余金	136,315	137,278
自己株式	△1,752	△1,752
株主資本合計	160,249	161,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,176	3,521
繰延ヘッジ損益	△9	△345
為替換算調整勘定	△7,487	△6,161
退職給付に係る調整累計額	△507	△495
その他の包括利益累計額合計	△3,829	△3,482
非支配株主持分	2,806	2,901
純資産合計	159,227	160,632
負債純資産合計	383,389	380,623

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	76,434	94,930
売上原価	59,713	77,760
売上総利益	16,720	17,170
販売費及び一般管理費	10,894	13,189
営業利益	5,826	3,981
営業外収益		
受取利息	48	61
受取配当金	67	60
持分法による投資利益	6	21
その他	92	67
営業外収益合計	214	210
営業外費用		
支払利息	117	480
その他	189	227
営業外費用合計	306	708
経常利益	5,734	3,482
特別利益		
固定資産売却益	—	891
特別利益合計	—	891
特別損失		
固定資産処分損	97	41
災害による損失	460	—
特別損失合計	558	41
税金等調整前四半期純利益	5,175	4,332
法人税、住民税及び事業税	1,681	1,234
法人税等調整額	△253	△212
法人税等合計	1,427	1,022
四半期純利益	3,747	3,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	260	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,486	3,213



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,747	3,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△654
繰延ヘッジ損益	516	△346
為替換算調整勘定	△4,332	1,341
退職給付に係る調整額	13	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	19
その他の包括利益合計	△3,702	371
四半期包括利益	44	3,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177	3,560
非支配株主に係る四半期包括利益	△133	121

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,175	4,332
減価償却費	2,669	3,218
のれん償却額	171	920
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△182	△176
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	43
受取利息及び受取配当金	△115	△121
支払利息	117	480
災害による損失	460	—
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△21
固定資産処分損益 (△は益)	97	△849
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,623	△18
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,262	623
仕入債務の増減額 (△は減少)	22	△3,772
その他	672	△426
小計	7,763	4,232
利息及び配当金の受取額	115	126
利息の支払額	△116	△440
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,046	△2,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,715	1,874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,159	△5,049
有形固定資産の売却による収入	21	905
無形固定資産の取得による支出	△467	△324
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	41	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,567	△4,239
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,559	△65,335
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	10,000
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△767	△646
社債の発行による収入	—	34,707
配当金の支払額	△2,148	△2,148
非支配株主への配当金の支払額	△7	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△110
その他	△35	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,519	△3,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△470	285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△841	△5,753
現金及び現金同等物の期首残高	12,999	21,207
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	119
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,157	15,573

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、主要な子会社を以下のとおり異動しております。

(1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用非連結子会社であったINTERNATIONAL OILS AND FATS LTD. は重要性が増したため、連結子会社の範囲に含めております。

また、Grand Heritage International Trading(Shanghai)Co. Ltd. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間において、持分法非適用関連会社であったUNIFUJI SDN. BHD. は重要性が増したため、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRSを適用している海外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

過去にオペレーティングリースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。

本基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間期首の有形固定資産のその他が2,913百万円、流動負債のその他が226百万円、固定負債のその他が2,097百万円それぞれ増加しております。なお、この変更による第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、2020年度までの中期経営計画として、今後国内・海外での事業展開の基礎となるグローバル経営基盤の確立を目指しております。その一環として、固定資産の減価償却方法のグループ会計方針を統一することで、投資判断や業績管理により有用な情報を提供できると判断いたしました。また、有形固定資産の使用状況を検討した結果、安定的な設備稼働が見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ270百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は植物性油脂製品、業務用チョコレート製品、乳化・発酵素材製品及び大豆加工素材製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「植物性油脂事業」、「業務用チョコレート事業」、「乳化・発酵素材事業」及び「大豆加工素材事業」の4つを報告セグメントとしております。

「植物性油脂事業」はパーム油及びパーム核油等を基礎原料とした食用加工油脂、食用油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「業務用チョコレート事業」はチョコレート及びコンパウンドを製造販売しております。「乳化・発酵素材事業」はクリーム、マーガリン及びフィリング等を製造販売しております。「大豆加工素材事業」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び水溶性大豆多糖類等を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	植物性油脂	業務用チョコレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,073	19,458	20,954	8,947	76,434	—	76,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,906	588	1,198	76	5,768	△5,768	—
計	30,979	20,046	22,153	9,023	82,203	△5,768	76,434
セグメント利益	1,584	3,219	974	880	6,659	△833	5,826

(注) 1. セグメント利益の調整額△833百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用833百万円が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考資料)

所在地別セグメント

(単位: 百万円)

	日本	米州	東南 アジア	中国	欧州	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	41,903	14,094	9,583	4,983	5,870	76,434	—	76,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130	50	4,546	622	1	5,351	△5,351	—
計	42,034	14,144	14,129	5,606	5,871	81,786	△5,351	76,434
セグメント利益	3,473	1,777	601	336	79	6,269	△442	5,826

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域…米州 : 米国、ブラジル  
東南アジア : シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ  
欧州 : ベルギー

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は植物性油脂製品、業務用チョコレート製品、乳化・発酵素材製品及び大豆加工素材製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「植物性油脂事業」、「業務用チョコレート事業」、「乳化・発酵素材事業」及び「大豆加工素材事業」の4つを報告セグメントとしております。

「植物性油脂事業」はパーム油及びパーム核油等を基礎原料とした食用加工油脂、食用油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「業務用チョコレート事業」はチョコレート、コンパウンド及びココア製品を製造販売しております。「乳化・発酵素材事業」はクリーム、マーガリン及びフィリング等を製造販売しております。

「大豆加工素材事業」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び水溶性大豆多糖類等を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	植物性油脂	業務用チョコレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,606	40,769	20,639	8,916	94,930	—	94,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,550	516	1,040	95	5,202	△5,202	—
計	28,156	41,285	21,679	9,011	100,133	△5,202	94,930
セグメント利益	1,916	1,006	877	1,027	4,827	△846	3,981

(注) 1. セグメント利益の調整額△846百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用846百万円が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (参考資料)

## 所在地別セグメント

(単位: 百万円)

	日本	米州	東南 アジア	中国	欧州	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	39,947	35,072	10,258	4,740	4,912	94,930	—	94,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	260	39	3,869	350	117	4,638	△4,638	—
計	40,208	35,112	14,128	5,090	5,029	99,568	△4,638	94,930
セグメント利益	3,743	△214	673	377	519	5,100	△1,119	3,981

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域…米州 : 米国、ブラジル  
東南アジア : シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、オーストラリア  
欧州 : ベルギー、ガーナ

※ 前連結会計年度において「アジア」に含めておりました「中国」は、当社グループにおける重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記し、「アジア」を「東南アジア」へ名称変更しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「製菓・製パン素材事業」に含まれていた「業務用チョコレート事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更し、「製菓・製パン素材事業」を「業務用チョコレート事業」及び「乳化・発酵素材事業」の2区分に変更しております。また、「油脂事業」を「植物性油脂事業」、「大豆事業」を「大豆加工素材事業」へセグメント名を変更しております。

また、連結子会社であるFUJI OIL EUROPE CO.,LTD.は、従来「油脂事業」に含めておりましたが、同社における事業環境の変化を踏まえ、当第1四半期連結会計期間より「植物性油脂事業」と「業務用チョコレート事業」の報告セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法及び変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「植物性油脂事業」で71百万円、「業務用チョコレート事業」で50百万円、「乳化・発酵素材事業」で43百万円、「大豆加工素材事業」で105百万円増加しております。